



## ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /  
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

### 米利上げ局面での見通しと当ファンドの株式運用

#### 当レポートの概要

##### 足もとの投資環境について

P2へ



##### 米利上げは早いペースとなる可能性

- FRB(米連邦準備制度理事会)は2022年3月に政策金利を0.25%引き上げ、ゼロ金利政策を終了
- 高インフレ抑制のための意味合いもあり、引き続き早いペースで利上げが行われる可能性も

##### 過熱感薄れる成長株

- 米利上げに対する警戒感やウクライナ情勢の影響を受けて株式市場は下落
- 米成長株(グロース株)のPER(株価収益率)はコロナショック前の水準まで低下しており、過度な割高感はなくなったとみられる

##### 当ファンドの株式運用のパフォーマンス

P3へ



##### マザーファンドの運用実績

- これまで大きく下落する局面も何度かあったが、その後は大きく上昇。足もとでは反発に転じている
- 当ファンドは、SDGs達成に貢献し高成長の継続が見込まれる企業を厳選し、中長期的に良好なパフォーマンスをあげることをめざしている

##### 今後の見通しと運用方針について

P4へ



##### 株式市場の見通し

- 過去の利上げ局面では、実際に利上げが開始されると株価は上昇傾向
- 年後半からは緩やかな株価上昇を想定、内需の割合が多い米国の経済や株式市場は相対的に堅調に推移

##### 今後の運用方針

- リスクの偏りを避け、景気回復の恩恵を受ける資本財・サービス、素材、金融など幅広い企業へ分散投資する方針
- 高成長株のさらなる下落局面では、投資魅力度の高い銘柄の積み増しを検討

##### 組入銘柄のご紹介と設定来の運用状況

P5-7へ



##### 利上げ・インフレ局面で株価上昇が期待できる組入銘柄の例

- SDGs達成に貢献し高成長が見込まれる企業に投資する当ファンドは、利上げ・インフレ局面においても中長期で企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選

## 足もとの投資環境について

### 米利上げは早いペースとなる可能性

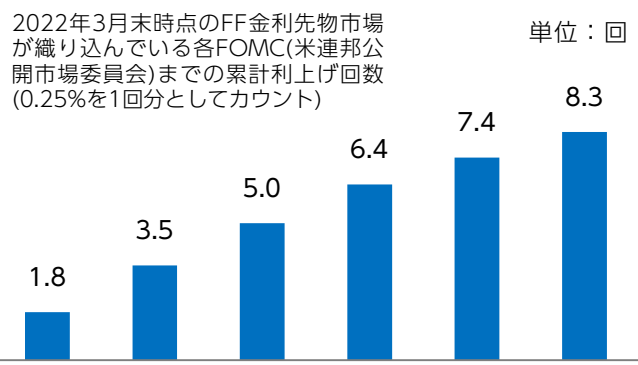
FRBは2022年3月に政策金利を0.25%引き上げ、ゼロ金利政策を終了しました。リーマンショック以降、金融市場への影響に配慮して緩やかに金融政策の正常化を試みてきたFRBですが、今回の利上げ局面では高インフレを抑制する必要があるため比較的早いペースで利上げが行われると予想されます。

パウエルFRB議長らの発言からも、場合によっては0.5%の利上げを容認する姿勢が読み取られ、特に2022年上期は利上げペースが早くなる可能性があります。

#### <米消費者物価指数上昇率の推移>



#### <先物市場が織り込む年内追加利上げ回数>



データ期間：2012年3月末～2022年3月末(月次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

### 過熱感薄れる成長株

米利上げに対する警戒感やウクライナ情勢への懸念などから、2022年に入り世界的に株価は下落しました。足もとでは、過度な警戒感の後退や米国経済の成長が継続するとの期待などから、株価は回復しています。

3月に利上げを開始した米国では、2022年初来成長株の調整が顕著になった一方で、緩やかな景気回復や資源高の恩恵を受けやすい割安株が相対的に優位となりました。ただし、成長株のPERはコロナショック前と同程度の水準まで大幅に低下しており、過度な割高感はなくなったとみられます。足もとでは買い戻しの動きもあり、成長株の株価は回復基調にあります。

#### <パフォーマンスの推移(配当込み、米ドルベース)>



データ期間：2017年3月31日～2022年3月31日(日次)

出所)FactSet、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
成長株：S&P500グロース指数、割安株：S&P500バリュー指数

#### <12カ月先予想PERの推移>

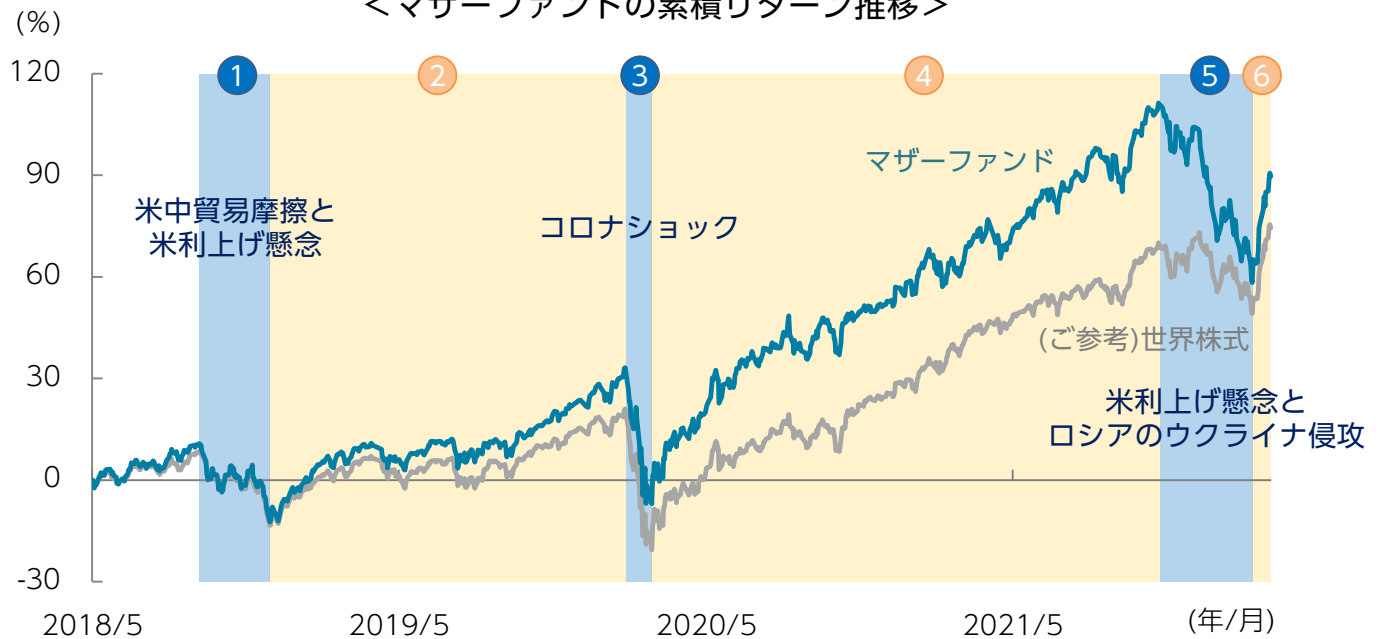


## 当ファンドの株式運用のパフォーマンス

2018年5月の設定来、マザーファンドの基準価額は下落する局面も何度かありましたが、その後は大きく上昇しています。

たとえ一時的に株価が大きく下落しても、SDGs達成に貢献し高成長の継続が見込まれる企業の株価は将来的な上昇が期待できるものと考えており、当ファンドはそのような銘柄に厳選投資することで中長期的なパフォーマンスの向上をめざしています。

＜マザーファンドの累積リターン推移＞



＜マザーファンドの局面別騰落率＞

	マザーファンド	(ご参考)世界株式
①2018/10/2～2018/12/25	-20.9%	-20.2%
②2018/12/25～2020/2/21	52.0%	39.7%
③2020/2/21～2020/3/24	-30.1%	-34.4%
④2020/3/24～2021/11/17	127.2%	114.1%
⑤2021/11/17～2022/3/9	-25.1%	-12.3%
⑥2022/3/9～2022/3/31	19.9%	17.0%

下落から上昇へ転じ始めています。まずは下落した分の回復をめざし、中長期的なパフォーマンスの向上を図ります。

出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 データ期間：2018年5月28日＜当ファンド設定日＞～2022年3月31日(日次)  
 世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

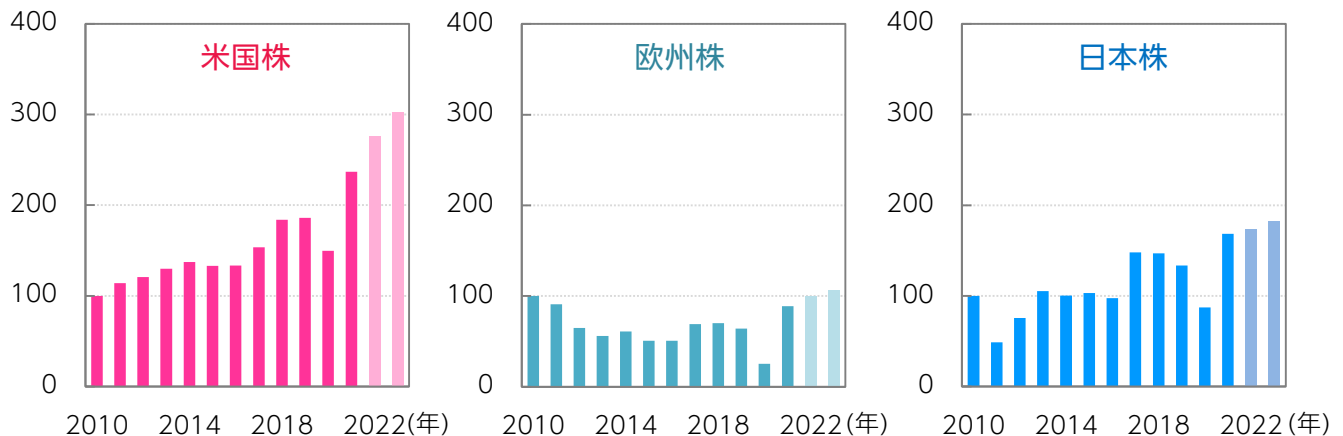
## 今後の見通しと運用方針について

### 株式市場の見通し

2022年上期については、各国の金融政策やインフレに対する不透明感から株式市場は変動率の高い展開が継続し、一時的に下落する局面があるものと想定しています。ただし、過去の利上げ局面では、実際に利上げが開始されると、利上げができるほど景気が堅調だという見方から株価は上昇しています。

パンデミックからの経済活動の正常化、設備投資の促進などを背景に世界経済が堅調に推移すると考えられるなか、企業業績も引き続き成長していくとみています。金融政策の不透明感が重石となるものの、年後半からは緩やかな株価上昇をメインシナリオとして想定しています。また、ウクライナ情勢が景気に大きな影響を与える可能性がある欧州などと比較して、内需の割合が多い米国の経済や株式市場は相対的に堅調に推移するとみており、米国株式のパフォーマンスが相対的に優位となる展開を想定しています。

#### <企業業績(1株当り当期純利益)の推移>



データ期間：2010年～2023年(年次) 2010年を100として指数化 2022年～2023年は予測値(2022年4月現在のブルームバーグ集計値) 出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 米国株：S&P500種、欧州株：ユーロストックス50指数、日本株：TOPIX

### 今後の運用方針



株式運用部 専門部長  
村上力

当ファンドは、SDGs達成に貢献し高成長が見込まれる企業に投資しています。お客様に安心して長期で保有いただけるよう、特定のリスクやテーマに偏ることなく、中長期で企業業績を伸ばしていくと見込まれる企業に幅広く分散投資することが重要だと考えています。

株式市場が落ち着くにつれて企業業績の伸びが再評価されるものと考えています。当面は、景気回復の恩恵を受ける資本財・サービス、素材、金融など幅広い企業へ投資する方針です。

一方で、高成長株がさらに下落するような局面があれば、長期的かつ持続的な成長性を有する銘柄群にとっては投資のチャンスになるとみており、そうした銘柄の積み増しを検討します。

## 利上げ・インフレ局面で株価上昇が期待できる組入銘柄の例①

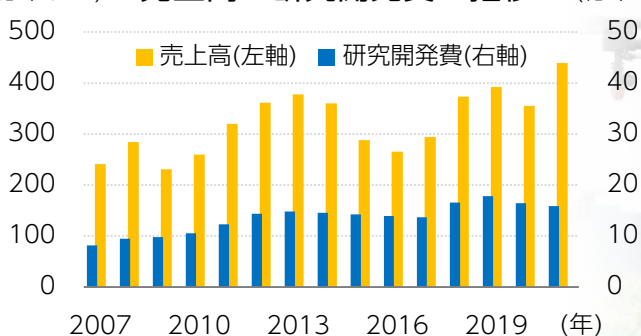
### ディア(米国)

- 米国の農機メーカー大手
- 同社の強みの源泉はAI、IoTなどを活用した効率的な農業を実現するイノベーション

#### <運用担当者の視点～利上げ・インフレ局面での強み～>

穀物価格高騰による設備投資の増加	ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けて穀物価格が高騰。米国などの農業従事者による設備投資の増加が見込まれ、ディアは恩恵を受けると予想している。
景気サイクルを超えた成長	短期では景気サイクルに応じて収益が変動するものの、長期で見ると買収なども活用してサイクルを超えた成長が続いており、研究開発費も増額基調。
生産性向上でインフレコスト対策	3月に発表された新型の農薬散布機は、大量のカメラによる空間把握とAIなどのシステム制御により、除草剤散布量を従来対比で2/3程度抑制。インフレコストが重石となる農業従事者の生産性の向上にも寄与。

(億米ドル) <売上高・研究開発費の推移> (億米ドル)



データ期間：2007年10月期～2021年10月期(年次)  
出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

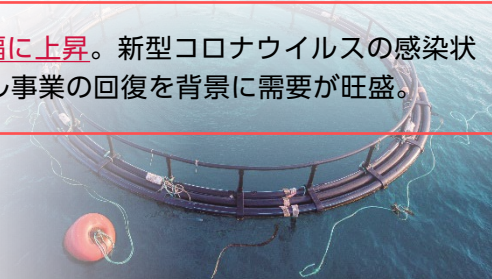


### モウイ(ノルウェー)

- ノルウェーに本社を置く、世界最大のサーモン養殖会社
- 世界25カ国に拠点をもち、70カ国以上で販売している

#### <運用担当者の視点～利上げ・インフレ局面での強み～>

生産拠点の分散で安定供給が可能	世界6カ国(ノルウェー、スコットランド、カナダ、チリ、アイルランド、フェロー諸島)に生産拠点があるため、気候変動などの影響を受けにくい。
効率的な供給プロセス	餌の生産から加工まですべての工程を自社で管理し、コストダウン、環境配慮、安全性の保証を実現。生鮮の状態での加工、デリバリーができるため、鮮度のよいサーモンを顧客ニーズに合わせ、柔軟に加工することが可能。
サーモン価格の上昇	2021年半ば頃からサーモン価格は大幅に上昇。新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きに伴うレストランやホテル事業の回復を背景に需要が旺盛。



上記は2022年3月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

## 利上げ・インフレ局面で株価上昇が期待できる組入銘柄の例②

### SVBフィナンシャルグループ(米国)

- シリコンバレーで創業した金融サービス会社で、傘下の銀行はイノベーション・スタートアップ支援に特化
- テクノロジー・ヘルスケア領域を中心に、米国のイノベーションの創出を財務面から支える

#### <運用担当者の視点～利上げ・インフレ局面での強み～>

スタートアップ特化で大手行と差別化	スタートアップに必要なVCファンド、弁護士、潜在顧客などの仲介で付加価値を提供。特定の技術やテクノロジー領域に精通した専門性の高い人材も抱えており、他大手行と差別化を実現。
顧客とともに成長	競争が激しく、成熟した銀行業界のなかで、顧客層の拡大と顧客企業の成長により、当行のローン貸し出し総額は高成長を継続。
金利上昇と技術革新の恩恵	金利上昇により純金利収入が増加すると期待される。一方で、ITセクターとの繋がりも深いため、同セクターの株価動向に応じてやや変動性の高い展開を想定。長期では技術革新による持続的な業績・株価成長が期待できる。



データ期間：2011年～2021年(年次)

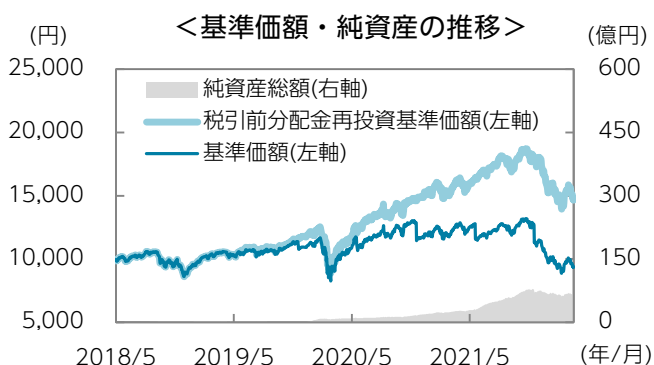
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は2022年3月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。



## 設定来の運用状況 (2022年4月15日現在)

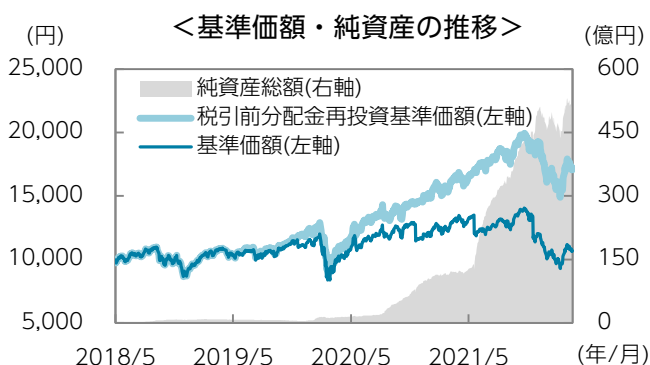
### 年2回決算型・為替ヘッジあり



#### ＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第5期 (2020/12)	第6期 (2021/6)	第7期 (2021/12)	設定来 累計額
1,400円	1,300円	1,200円	5,300円

### 年2回決算型・為替ヘッジなし



#### ＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第5期 (2020/12)	第6期 (2021/6)	第7期 (2021/12)	設定来 累計額
1,300円	1,600円	1,500円	5,700円

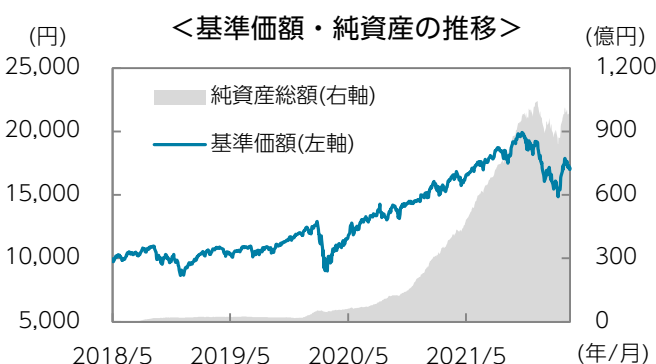
### 資産成長型・為替ヘッジあり



#### ＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	第4期 (2021/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

### 資産成長型・為替ヘッジなし



#### ＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	第4期 (2021/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日＜当ファンド設定日＞～2022年4月15日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。  
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)  
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
  - ＜為替ヘッジの有無＞
    - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
    - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
  - ＜決算頻度・分配方針＞
    - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。  
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
    - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。  
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。



## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.584%(税抜1.44%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
池田泉州 T T 証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社 S B I 証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社(※)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○		
九州 F G 証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○		
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○		
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○		
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○		
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○		
十六 T T 証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○		
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○		
とちぎん T T 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○		
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティ T T 証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀 T T 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○	

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○		
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社イオン銀行	○	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○		
株式会社大分銀行	○	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社沖縄銀行	○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○		○

(※)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社栃木銀行	○		関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長崎銀行	○		福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社名古屋銀行	○		東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○		九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	○		東海財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	○		九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	○		北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○		北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	○		北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
沖縄県労働金庫	○		沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫	○		福岡財務支局長(登金)第39号				

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
近畿労働金庫	○		近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫	○		四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	○		東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫	○		関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	○		中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	○		東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	○		東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫	○		北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	○		北海道財務局長(登金)第38号				
全国信用協同組合連合会	○		関東財務局長(登金)第300号				

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

